九州工業大学工学部 正 会 員 清水惠助 永瀬英生 廣岡明彦 九州工業大学大学院 学生会員 〇清水亨一 荒木和政

1.はじめに

東京湾臨海部の主要構成層である軟弱な沖積粘土層は、現在まで埋立による載荷重や浚渫による除荷等の 人工改変に受け、その影響は地盤の諸性質に反映されることが考えられる。そこで本研究では東京都港湾局 の『東京港地質データベース・システム』を用いて、各土質試験結果や上載荷重等のパラメーターの各要素 を用いて重回帰分析(3 変量回帰モデル)を行うことで、それらの相関性に関して何らかの知見を得るとともに、 埋立地盤直下の沖積粘土層の物理特性、力学特性の経年変化を調べることを目的としている。

2.対象地区の概要

図-1 に本研究の対象とした新砂地区の位置を示す。新砂地区は 1956~64 年に造成された埋立地盤であり、 埋立前の試料は 1960~64 年に、埋立後の試料については、埋立完了後約 10~15 年経過した 1975~79 年に 行われたボーリング調査の内、各 7 本を比較対象試料している。この地区における沖積層の分布は AP-30~ -50m を境にして、上位の有楽町層と下位の七号地層から構成される。今回は主に AP-30m付近までの有楽 町層の試料を対象としている。なお各層の詳細な堆積環境や土質特性に関しては文献 ¹⁾²⁾ 等を参照されたい。 **3.重回帰分析について**

本研究では、種々の土質試験で得られた実測値 y (目的変量)・x(説 明変量)を用いて、予測値 Y との残差の絶対値を最小になるように 以下に示す重回帰式(式 1)を求める。各重回帰式については、(式 2) より決定係数 R² を求めることで重回帰式のあてはまり具合を調べ る。また、各説明変量の単位の影響を取り除く為に標準化したデー タから(式 3)に示す様な重回帰式を求めるが、ここで a1・a2 は標準 偏回帰係数と呼ばれ、各説明変量の寄与の評価について把握するこ とを試みている。

$$Y = a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3 + a_0$$
・・・・(式 1) $R^2 = \frac{重回帰分析より求めた予測値の分散}{実測値の分散}$ ・・・・(式 2) $Y^* = a_1x_1^* + a_2x_2^* + a_3x_3^*$ ・・・・(式 3)



4.物理特性の経年変化

図-2 に埋立前後の各物理試験結果の深度分布図を示す。図-2(a)より埋立前後の塑性指数 Ip に顕著な差が 見られないことから、両試料はほぼ同じ性質の土であると判断される。図-2(b)より、間隙比 e は埋立前後で 減少していることが確認できるが、これは上載荷重の増加に伴う圧密に起因した変化と推察される。

次に、目的変量 y を間隙比 e とし、説明変量 x1・説明変量 x2 をそれぞれ粘土分含有率 Pc・有効土被り圧 p0 とした重回帰分析を行った。表-1 に埋立前後の分析結果を示す。各標準偏回帰係数 a1・a2 に着目すると、 埋立前後の変化は僅かである。しかしながら傾向としては、埋立前の地盤では、e は上載荷重を表す p0より 土の材料特性を表す Pcに依存するが、埋立後の地盤では、上載荷重の増加により土粒子間の間隙は減少し、 p0 の影響の方がやや強くなることが分かる。

表-1	重回帰分析結果	(目的変量 y	/:e	e)
-----	---------	---------	-----	----

	埋立前	埋立後
サンプル数 n	16	34
重回帰式	$Y=0.015x_1+0.540x_2+1.118$	$Y=0.014x_1+0.695x_2+0.113$
決定係数 R ²	0.745	0.922
標準偏回帰係数 a1	0.575	0.401
標準偏回帰係数 a2	0.467	0.588

5.力学特性の経年変化

図-3(a)に埋立前後の圧密降伏応力 pcと有効土被り圧 poの 深度分布図を示す。埋立前の試料では未圧密の箇所が、埋立 後の試料には過圧密の箇所が一部見受けられるが、調査地域 周辺の堆積環境を考慮すると、埋立前後共にほぼ正規圧密状 態にあるものと考えられる。

図-3(b)に一軸圧縮強さ quの深度分布図を示す。また、図中 には各データの深度方向への回帰直線を併記している。この 図より、全深度に渡り埋立後の qu は埋立前の値より大きく、 埋立造成に伴う地盤の強度増加が確認できる。

次に、目的変量 y を一軸圧縮強度 qu とし、説明変量 x1・ 説明変量 x2をそれぞれ粘土分含有率 Pc・有効土被り圧 po と した重回帰分析を行った。表-2 に埋立前後の分析結果を示す。 埋立前後の決定係数 R²をみると共に小さく、重回帰分析が 適していないことが分かる。しかし、傾向としては標準偏回 帰係数 a1・a2 に着目すると、埋立前は po の影響が殆どないの に対し、埋立後の場合は埋立造成に伴う地盤の強度が増加す ることで po の影響が大きくなることが分かる。

図-4(a)に強度増加率 c/p の深度分布図を示す。この図より AP-18m付近までは強度増加率 c/p に顕著な違いは見られな いが、AP-20以深では埋立前後で大きく異なることが分かる。

また、図-4(b)に破壊ひずみ の深度分布図を示すが、埋立 前の AP-20m以深の試料については が記録されていないこ とから、乱れの影響が大きく の測定が困難であったことが 推察される。AP-20m以浅の埋立前後の を比較すると埋立 前の が大きく、一般的に東京湾臨海部周辺における は 3 ~5%であることから、埋立前の試料については、全深度に 渡りサンプリング時に生じる乱れの影響を受けていることか ら、qu は多少過小評価され、特にその影響は AP-20m以深の 試料に顕著であることが推察される。



【参考文献】

- 1)清水惠助:東京港地区における自然 地盤ならびに埋立地盤の地質工学 的研究.東工大博士論文,1984.
- 2)堆積環境が地盤特性に及ぼす影響 に関する研究委員会:堆積環境が 地盤特性に及ぼす影響に関するシ ンポジウム発表論文集,1995.

表-2	重回帰分析結果	(目的変量 y:	: qu))
-----	---------	----------	-------	---

	埋立前	埋立後
サンプル数 n	11	34
重回帰式	y=0.006x1 - 0.070x2+0.261	$y = -0.0002 x_1 + 0.972 x_2 - 0.726$
決定係数 R ²	0.214	0.555
標準偏回帰係数 a1	0.511	- 0.005
標準偏回帰係数 a2	- 0.133	0.750